



(文責は、各質問者)

一般質問に25人が登壇

公共施設に つえの置き場を



栗原 信司
議員

手足に障がいがあったり、高齢となつてつえを手放せない方などが、市役所などの公共施設を訪れ、事務手続きを行ったり、トイレを使用する時に、立て掛けたつえがバランスを崩し、倒れてしまうことが多々あるようです。

倒れないよう仮置きできる工夫してある所もありますが、超高齢化社会の今、すべての公共施設・窓口に、こういった取り組みや気配りこそが必要と考えます。

現在、庁舎1階レイアウトの改修が行われていますが、工事が完了しないうちに、つえの置き場を一緒に設置することができないか伺います。

○総務部長

市役所本庁舎1階では、市民課の受付窓口を中心に、待ち時間の短縮や利用しやすい窓口への転換を目的に、改修工事を行っています。

つえの置き場については、

改修工事の中で、障がいをお持ちの方や高齢の方などが利用しやすいよう、新設した窓口カウンターに一時的な収納ができるつえストッカーを40カ所程度設置する予定です。

このほか

- 市役所公用車のカーシェアリングについて
- 子育て支援について
- コンビニを利用し、住民票の写しなどの交付を

庄和総合支所の充実を



阿部真理子
議員

庄和総合支所は3月から1階と2階に事務室が分かれるため、職員体制の充実を図る必要があります。また、職員定数増に加え、福祉課にキー

スワーカー等専門職や相談員を配置してほしいと考えます。

次に、税の申告受付期間が、昨年までは2月16日からの1

カ月間でしたが、今年は2月26日までの期間で終わりました。来年度以降は、これまでどおり1カ月間に戻るのが、お尋ねします。

○庄和総合支所長

事務室移転後は、総合案内のほか、当面の混雑状況に応じて案内係を配置して案内業務の強化を図り、さらに、新設の市民窓口課を充実するため、22年度は職員を2人増員して33人にします。また、福祉課は、専門職員等の配置をしますが、簡単な相談は一般職員が対応して、本庁との連携を密にし、ご不便を掛けないよう対応します。

次に、税の申告受付期間の短縮については、1日当たりの申告者数が増える予想されたため、申告受付従事者を3人増員して10人とし、さらに、受付時間を1時間延長するなど、待ち時間を緩和する対策を講じた結果、大きな混乱もなく実施できました。来年度は、今年度の実施状況を踏まえ再検討します。

このほか

- 国保財政について
- 人間ドックの助成再開
- 春バスの早期充実を
- 市立病院の再整備は

22年度施政方針について



山崎 進 議員

庄和インターチェンジ周辺の産業集積に力を入れていますが、本市周辺の企業誘致の状況は、越谷市や三郷市で東埼玉道路沿道等に大規模商業施設が開業しているほか、圏央道では、県と沿道の市や町が一体となってインターチェンジ建設予定地周辺を全面的に開発し、企業誘致が進められています。

このままでは県南東部や圏央道沿線に優良な産業施設が集まってしまい、本市の出遅れが心配されます。地域産業の活性化や担税力の強化を図るため、庄和インターチェンジ周辺だけでなく、例えば国道16号より南側の市街化調整区域内は、自由に土地利用を行えるような思い切った見直しが必要と考えます。

○市長

総合振興計画の土地利用構想においては、市街化調整区域内の約1000ヘクタール

について、権利者の意向を尊重しながら、農地利用から都市的な土地利用に転換していく取り組みを行っています。都市的な土地利用を拡大すれば担税力の強化につながりますが、優良な農地を保全していくことも市の重要な施策であり、まずは農振農用地以外を優先して整備していきたいと考えます。

土地利用の見直しについては、土地利用の状況を見ながら、中長期的な課題として研究していきます。

○このほか

不妊治療費の助成に関して



白土 幸仁 議員

本市の平成20年度の合計特殊出生率は県や国の平均を下回り、今後も低下の傾向にあります。平成29年度の目標人口である25万5000人を達成するため、合計特殊出生率上昇を目指す対策が重要です。現在、夫婦の7組に1組が不妊といわれ、そのうちの4

割近くが治療を受けています。公的保険の適用がない不妊治療は、人工授精が約3万円、体外受精が約40万円、顕微授精が約50万円に上り、さらに1カ月以上、約2000円の注射を毎日行います。県では不妊治療に対して助成を行っていますが、助成額は半額にも至らず、一刻も早い公的保険の適用を望みます。子どもが欲しい家庭と市の大きな目標である人口増を考え、市独自で助成の上乗せを検討していただきたい。

○健康保険担当部長

現在、市独自の不妊治療費の助成は行っていませんが、女性のための健康相談等の周知に努めています。不妊治療に対する相談は、専門的知識が必要なため、保健師が対応するとともに、より専門的な相談ができる県の不妊専門相談センターや臨床心理士の不妊相談等の情報提供を行っています。

今後、市の助成について、国、県の制度の動向を注視して、活用状況を踏まえ研究していきます。

○このほか

○日本一帰るとホッとする街について

藤塚ポンプ場 改修後について



阿部 喜一 議員

現在、藤塚ポンプ場の排水溝工事を行っています。これが完成すれば、豊野地区は素晴らしく様変わりするでしょう。文化村1・2地区を含め、一部ではありますが県道の東側、西側の冠水問題も、おおむね解決できると思います。豊野地区は、東は中川、西は古利根川に挟まれた、いわば盆地の形態を成しており、地域によっては水に悩まされる地形でもあります。20年の在職で身をもって知りました。中川の堤防も、春日部側は広範囲にわたって崩れかかっており、県を動かし護岸工事も完了しています。今後とも安心して暮らせるよう、地域に目配り、気配り、心配りを怠らず、後に続くを信じます。

○建設部長

藤塚ポンプ場改修事業は、はげ口がボトルネックとなっている放流渠を拡張して、自然流下能力の向上を図り、浸

水被害の軽減を図るものです。進捗状況は、放流渠の整備はほぼ完了し、堤防や道路の仮舗装による復旧工事等を残すのみです。2月末現在の進捗率は約90%であり、本年度中に完成する見込みです。

○このほか

- 藤塚米島線の進捗状況と完成年度は
- 国道4号から藤塚橋に曲がる右折信号を早急に
- 赤沼方面交通不便地帯の解消を速やかに
- 銚子口橋のその後は
- 中井堀から八間堀間の堀を暗渠に



藤塚ポンプ場

農業の振興について



滝澤 英明 議員

農業振興について、本市の特徴は、都心から35キロという位置から、消費者が身近に接する地産地消に適した、生産者と消費者が直接見える場所ということ。先日、新聞報道で、茨城県の農業生産法人が浅草の商店街で、米や野菜の直売を毎月第3日曜日に行っており、この直売では季節の野菜が並び、新鮮な農産物が次々に売れるとありました。本市の特徴の都市近郊という地の利を生かせば、こうした農業は容易に確立できるのではないかと考えます。

そのためには、やる気のある農業者と行政や農協等の関係機関が一丸となって農業振興を進め、消費者である市民がバックアップすることが重要です。また、子どもたちを対象とした農業体験や、本市の農産物のブランド化の促進が農業振興を進める上で重要と考えますが、市の考えを伺

います。

○環境経済部長

農業体験は、市内の小中学校では地域の農業者団体の協力を得て、既に実施しているところもあります。また、農業者団体と農協が共同で親子に田植えや稲刈りを体験してもらおう事業も行われています。農産物のブランド化については、意欲ある農業者が生産する地元農産物を、積極的に市内外に発信していきたいと考えています。

このほか

- 保健所の再編について
- 自治体のＩＴ化推進



農業体験

春日部駅付近連続立体交差事業について



鈴木 保 議員

この事業は、総事業費が約680億円で、国の負担が45パーセント、鉄道事業者が10パーセント、残り45パーセントを県と本市で半分ずつ負担すると伺っています。

この事業は県が主体であるため、半分ずつでは県の負担が少なく、県は8割から9割は負担するべきと考えます。

また、着工から完成まで、おおむね10年がかかりますが、合併特例債を財源として充当すると聞いています。合併特例債は合併から10年という期限があり、着工から2年程度しか使えないのではないかと感じています。

財政が非常に厳しい本市で、その後の財源をどのようにして進めていくのか伺います。

○鉄道高架担当部長

県と市の負担割合については現在協議中です。県と市の考え方に差がありますが、市の負担が軽減できるよう働き

かけます。

また、合併特例債の期限後の財源ですが、まずは有利な合併特例債を最大限活用できるように、早期の都市計画決定に向けて取り組み、特例債が充当できなくなる平成28年度以降は、関係担当部局と連携し、できる限り有利な財源を活用し、市の負担を抑えます。

このほか

- 東埼玉道路について
- ふるさと農道緊急整備事業の対象事業である、市道9-2068号線及び市道9-2075号線農道整備の現在の進捗状況と今後の計画

旧沼端小学校の利用について



鬼丸 裕史 議員

沼端小学校は、武里地区の学校再編により、平成15年3月末で廃校になりました。日中は校庭や体育館、校舎の一部が、スポーツ活動や吹奏楽の練習等に利用されています。また、校舎が映画「20世紀少年」にも活用されました。しかし、夜になると周辺は暗く、

不審者が出るとのうわさもあり、周辺住民は防犯面、安全面で不安を抱えています。

市長は、2期目のマニフェストの中で、日本一幸せに子育てできる街や日本一いきいきと老後を過ごせる街を基本姿勢に挙げています。そこで、旧沼端小学校の建物をリニューアルし、子どもからお年寄りまでが利用できる多世代交流施設として、よみがえらせたいかがでしょうか。今後の利用について伺います。

○総合政策部長

平成18年11月に、庁内に沼端小学校跡地活用検討委員会を立ち上げ、検討してきました。その中で、従前用途の学校で、かつ学校法人に利用していたことがふさわしいという見解に立ち、新たな学校の誘致を進めてきました。

議員ご提案の多世代交流施設は、今後必要になると考えますが、市内全体の施設を検証しなければなりません。すぐに結論を出すことはできませんが、今後とも公共施設全体を見渡す中で、跡地利用について十分に検討します。

このほか

○学校における理数教育の充実について

誰でも身近で
買い物ができるまちに



松本 浩一 議員

生鮮3品である肉・魚・野菜や果物は、日常に必要な食品です。

平成19年の商業統計調査によると、10年前の平成9年と比べて、市内の肉屋は30店舗から18店舗に、魚屋は24店舗から15店舗に、八百屋は51店舗から34店舗にと、生鮮3品を扱う店舗は半分近くに激減しています。

市内商店の実態調査の実施、土地や建物を市が借り上げて、安い家賃で商店に貸し出す市民市場や、市営市場などの誘導策の検討について伺います。

また、商工観光課の職員を増やして、市長の公約である商都復活を目指す取り組みについて伺います。

○環境経済部長

市民市場等の設置は、買物の利便性の確保とともに、地域住民のコミュニケーション促進にもつながり、有効な対策の1つです。しかし、既

存の商店への影響等も考慮して、慎重な検討が必要です。

今後、身近で買い物ができるまちづくりのため、さまざまな事例を参考にして可能な施策を研究していきます。また、実態調査は指針策定と合わせて実施を考えています。

○総合政策部長

平成22年度は、商工観光課の事業量を勘案し、職員を2人増員します。

このほか

○春バスなど公共交通の拡充を

○全国学力テストへの全員参加は中止を

後発医薬品の
利用について



富樫 清年 議員

医療機関で処方される薬には、同じ効き目でも、価格が高い新薬（先発医薬品）と、価格が比較的安いジェネリック医薬品（後発医薬品）とがあります。しかし、患者側からするとジェネリックに変えてほしいとは言いがたく、また、その名称を忘れてしまい、

言えなかつたりする場合もあります。患者とすれば少しでも安く済めば喜ばれるものであり、市としても厳しい国保財政の安定化につながるものでもありません。

そこで、ジェネリック医薬品について、現在どのくらい利用されているのか、周知はどのようにされているのか伺います。また、普及率を増やすための今後の市としての取り組みも伺います。

○健康保険担当部長

我が国のジェネリック医薬品の普及率は20・2パーセントで、欧米に比べ大幅に立ち遅れています。本市では、これまで国保のしおりに掲載して周知を図るとともに、国民健康保険課等の窓口においてジェネリック医薬品希望カードを希望者に配布しています。今後は、広報紙やホームページに、この医薬品に関する記事を掲載したり、国民健康保険証の一斉更新の際に、各世帯にジェネリック医薬品希望カードを配布する等、普及率の向上に努めてまいります。

このほか

○車いすマークの駐車スペースの有効利用について
○交通安全対策について

保育所の充実を



卯月 武彦 議員

国では保育制度の規制緩和を進めており、定員を超えて入所させる上限の撤廃を決めています。これにより、市でも年度当初から定員を超えた大幅な受け入れが可能になりますが、どのような影響があるのでしょうか。規制緩和に対する考え方も伺います。

一方、株式会社が設置、運営する保育園が2カ所新設されますが、保育内容は市がどう把握し、指導できるのでしようか。利益が優先され、保育の質が低下することはないのでしょうか。

また、市の施設の指定管理者についても、赤字の場合は撤退してしまう危険性があるのではないのでしょうか。

○福祉健康部長

保育所の基準緩和については、国の基準より厳しい現行の市独自の基準を基本にしますが、待機児童解消に向けては柔軟に検討します。

また、株式会社の保育所は、事業計画書が提出され、市と県が協議により指導・監督し、指定管理者は、市がモニタリングにより状況把握をしています。保育所は、営利であってもなくても、同じ考え方で子どもの保育に当たっていると考えています。

○市長

待機児童解消のために、保育に大きな支障が生じない範囲で保育所の基準を緩和することは、やむを得ないものと考えます。

このほか

○交通安全対策（信号機設置）



やはら保育園

市立病院の 今後について



蛭間 靖造
議員

現在の市立病院は老朽化が進み、平成27年度を目標とした病院再整備事業が完了するまでには、相当な時間が必要です。3月定例会の中で、平成22年度の病院事業会計予算が上程され、前年度と同様に赤字の見通しとなっていますが、予算審議の中では、病院改革プランに基づく経営改革の取り組みが示され、さまざまな意見交換が行われました。

最近では市立病院の経営状況が徐々に改善されてきているため、病院に対するよい評判も耳にするようになってきました。今後さらに経営状況がよくなることにより、ますます市立病院が発展していくように思えます。

そこで、今後、市立病院の再整備に向け、どのような経営改善を行っていく予定なのか伺います。

○病院事務部長
市立病院の再整備のために

は、幾つかの解決しなければならぬ課題があります。中でも、市立病院の経営を健全化していくことが、特に重要であると認識しています。

今後は、補助金に頼ることなく、財政的に自立した市立病院の運営を目指していくため、病院改革プランの数値目標達成に向けた具体的な取り組みを行っていきたく考えています。

このほか

○市の交通政策と乗り合いバス・春バスの運行について

○猫島橋から県道春日部菖蒲線への取り付け道路について

がん検診の充実と 予防ワクチン助成について



村松 君子
議員

日本人の死亡原因の第1位はがんです。がんは早期発見が1番の決め手です。5大がんの検診は、肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん

で5・5パーセントと異常に

低く問題です。受診率を高める対策を求めます。

子宮頸がんを99パーセント予防する画期的なワクチンができました。現在、子宮頸がんが、20代・30代の若い年代に爆発的に増えています。

県内でも志木市が小学6年生から中学3年生を対象に全額助成し、全国的にも助成する自治体が出ています。予防ワクチンは約5万円と高額で、保護者の理解も必要ですが、命を生み出す女性の、命の問題です。ワクチンの助成に踏み出すべきと考えます。

○健康保険担当部長
胃がん検診は、市民の方を対象に行っていますが、勤め先で受診する方や症状がないため受診しない方が多く、広報紙等への掲載や、前年度の受診者に通知するなど周知を図っています。また、20年度から期間を拡大し、受診しやすい環境を整備しています。

○市長
子宮頸がんワクチン接種への助成は、国、県の動向を見ながら検討していきます。

○このほか
介護保険は必要な人が必要とするだけサービスを受けられるように

豊春駅前通りの 整備促進を



秋山 文和
議員

豊春駅前通りは、豊春地区における最も主要な道路です。しかし、この道路の拡幅整備については、率直に言って市の取り組みは全く遅いと思います。市側からの買収や借地などの積極的な行動は一切なく、建て替えの機会だけを待っているとしても整備は進みません。この道を利用する歩行者、自転車の皆さんは、命の危険を感じると言い、自動車を運転する者も人を傷つけてはならないと感じています。

当面、できることは何でもやる立場から、交通規制の検討や、借地・売買の用地提供の申し込み等を地権者に総当たりするなど、手法を変え、積極的に取り組んでいただきたいと思えます。

○建設部長
豊春駅前通りについては、歩道整備計画要領を策定し、平成16年度から、建て替え時等に両側に2メートルを歩道

整備用地として協力をお願いし、協力が得られたところから整備をしています。なお、地権者が変わり返還を求められた場合、歩道の撤去はできないため、借地による整備は行わない方針です。また、交通規制については、地域の状況から厳しいと伺っています。

このほか

○公共事業の入札・発注

○鉄道高架見直しについて

○豊春公民館お風呂の再開は



豊春駅前通り

市街化調整区域内の 排水対策について



武島 議員

市内の庄和地域には、東排水路や打田排水路などの整備が済んでいる排水路と、庄内領悪水路や18号水路のように整備が済んでいない排水路があります。

庄内領悪水路や18号水路は、昭和48年に準用河川に指定された、全長が長く、流域も大きい排水路ですが、いまだに整備がされていません。この排水路は、庄和地域の市街化調整区域内の排水路として、重要な役割を担っており、早急に整備を進めていく必要があると思われまます。

既に平成18年9月定例会の中で、この2つの排水路の問題を取り上げ、平成19年には整備に向けた予算が計上されました。その後、排水路の測量をもとに、整備計画などの検討が行われ、基本計画が策定されています。

そこで、庄内領悪水路や18号水路の整備に向けた基本計

画の具体的な内容について伺います。

○建設部長

この基本計画は、庄和地域の浸水や冠水被害の解消のため、平成19年度に策定したものです。

整備計画としては、それぞれの河川の流域面積、計画降雨量や排水区域をもとに、河道断面や調節池の規模、中川への放流形態等の検討を行いました。

今後は、整備に向けた課題を整理するため、庁内や関係機関との調整を図り、事業認可に向けて進めていきます。



庄内領悪水路

幸松地区の 懸案事項について



竹ノ内正元 議員

幸松地区には高齢者のための施設、幸楽荘があります。

この施設は昭和49年6月に竣工され、現在、38年が経過しているため、施設の老朽化が進み、時には雨漏りがすることもあります。

また、施設の土地が借地になっているため、近々更新等の手続きが必要な状況です。

これまで、高齢者の施設といえは、風呂とカラオケが定番となっていました。最近の高齢者の趣味は多様化しているため、風呂の改修等に多額の費用を掛けても、一部の利用者のためにしかならないように思えます。

施設の老朽化や借地等の問題からみても、市として風呂を持つこと自体、見直す時期ではないかと思えます。

財政難の今だからこそ、思い切った施策の転換を図る必要があるのではないのでしょうか。

そこで、幸楽荘の今後の整備の見直しについて伺います。

○福祉健康部長

幸楽荘の竣工は、昭和49年6月1日です。この施設は現在老朽化が進み、耐震補強を進めていく必要があることや、土地の賃借が平成24年7月31日までであることなど、多くの課題を抱えています。

そのため、今後は施設利用者の状況だけを把握するのではなく、地権者の意向や施設の建て替え・移転の可能性等について、総合的に検討していくことが必要であると考えられています。

武里団地について



片山いく子 議員

国土交通省は、公的賃貸住宅団地を活用した安心な住環境の整備として、「安心住空間創出プロジェクト」を進めています。今まで、武里団地の7街区を取り壊した後の跡地利用について、このプロジェクトの対象事業となるよう、団地の住民も含めた協議会の

設置を求めてきました。その後、どのように都市再生機構（UR）側と具体的な協議を進めてきたのか伺います。

○都市整備部長

都市再生機構から7街区を含め、今後の団地集約化に伴って生じる跡地の利用について、「安心住空間創出プロジェクト」を視野に入れ、検討していきたいとの提案をいただいています。本年1月に、都市再生機構から武里団地7街区跡地の利用についての協議の申し出があったことから、市として、どのような施設を誘致すべきか検討を始めたところですが、

考えられる施設としては、高齢者福祉、子育て支援、団地の活性化に寄与するものなどがあります。今後、市域あるいは武里団地周辺で不足している機能や、求められている機能を検証するとともに、高齢者福祉、子育て支援等の計画との整合を図りながら、誘致すべき民間による施設の検討を進めてまいります。

このほか

○保育所の待機児童の解消について
○市立病院の今後について

公民館の パソコンについて



中川 朗
議員

公民館は、地域社会の形成や地域文化の振興の役割を果たすなど、市民に最も身近な公共施設ですが、施設や設備が古く、故障も多いと聞いています。特に、研修用パソコンは、10年以上前のパソコンのため非常に使用しにくいと聞いています。新しいものに更新し、インターネットが利用できるようにならないか伺います。

さらに、公民館でのパソコン研修の実施が少なく、受講できないとも聞いていますが、インターネットの利用を含めた、高齢者などを対象としたパソコン研修を、複数回実施できないか伺います。

○社会教育部長

パソコンなどの購入やインターネットの施設整備については、限られた予算の中で緊急性の高いものなど、利用者の安心・安全な利用の確保を優先に考え、効果的に取り組

んでいます。

また、パソコン講座の実施回数については、事業の申し込み状況なども考慮し計画しています。公民館のほかに、視聴覚センターでのパソコンセミナーの実施や、パソコン体験コーナーの設置があり、利用の際に業務に支障のない限り、操作方法の説明も行っていますので、ご利用いただきたいと考えています。

このほか

- 庁内シンクタンクの設置
- 認知症高齢者ケア体制を
- 各小中学校の情報発信につ



大枝公民館のパソコン

自殺対策について



武 幹也
議員

現在、市でもさまざまな心の健康相談を展開しています。自殺者が全国で12年連続3万人を突破して、深刻な社会問題になっている状況です。

そこで提案ですが、春日部市としても中央公民館や庄和図書館等には是非、生きる力を与える本の常設コーナーを設けていただき、自殺対策をしっかり進めていただきたいので、市の考えを伺いたい。

また、市長も平成15年に市議会議員として、自殺対策ということで一般質問を行っていますが、図書館のみならず、公民館にも設置していただきたいと考えますがいかがでしょうか。

○社会教育部長

ご提言の自殺防止関連図書の特展については、中央図書館において、特設展示コーナーでのテーマ展示の中で実施するようにしたいと考えています。常設の展示につ

いては、関係者との協議など、課題がありますので、図書館全体としての調整の中で進めたいと考えています。

○市長

図書館、公民館における特設コーナーについても、自殺防止に効果をもたらすよう、教育委員会と連携し、改善に努めていきたいと考えています。

このほか

- トイレットペーパー再生機の利用について
- 栄町2丁目浸水について
- 「かすかべカーフリーデー」と環境フェアについて

幸せをつかめる街へ 「春日部ブランディング」



岩谷 一弘
議員

市自ら空き店舗情報登録システムを構築し、登録した店舗に入った方には一部の家賃を補助するなどの、出店を支援する緩やかな補助金制度が創設できないものでしょうか。大型店舗の撤退は、周辺経済へ大きなマイナス影響とともに、都市のイメージダウン

につながってしまいます。これを防ぐために、日ごろから定期的な連携を図るとともに、撤退を防ぐ具体的な対策を考えるべきではないでしょうか。

○環境経済部長

(仮称)東部地域振興ふれあい拠点施設に、ビジネスインキュベーション施設が組み込まれると聞いています。この施設を利用する方々に、引き続き春日部に定着していただけるよう、空き店舗に対する補助制度について調査研究していききたいと考えています。

○市長

大型店との連携については、私自らトップマネジメントを心掛けるとともに、部・課長にも積極的に情報交換に努めるよう促してまいります。

このほか

- 通いたい・通わせたい学校へ、給食と食育について
- 全国レベルの文化・スポーツへの補助について
- 小学校英語活動事業について

- 地域力アップ、ぶらっとかすかべの活用について
- アーティスト発信事業、ゆるキャラについて
- 古利根川さくら並木計画について

教育行政について



小島 文男 議員

東中学校は、昭和37年当時、本市のモデル校として近隣から敬われた立派な建物です。

しかし、数年前から擁壁の崩落など、大変老朽化しています。

その中で建て替えの準備を進めてきましたが、なぜ急に1年もずれる流れになったのか。補助金の関係等あると思いますが、今まで一歩一歩計画的に進めてきたのですから、日程が狂うことはないはずで、す。何か段取りが悪かったのでしょうか。

子どもたちが納得できる説明と、24年度中に開校ができるのか伺います。

○学校教育部長

本体工事については、日程や財政上の課題が発生したことにより、やむなく計画が遅れることになりました。

供用開始の時期については、工事等の予算や事務手続きを含めて確定していないため、

明確な答弁はできませんが、工事完了後は、あらかじめ準備を整えて、可能な限り速やかに備品や設備の移動、給食調理場の移動など行い、関係者全員一丸となって、24年度中の1日でも早い供用開始という強い意志を持ち、取り組んでいきます。

○市長

東中学校については、1日も早く使用できるよう努力していきます。

このほか

○議員の報酬及び特別職の給料の額等について

○市立病院について

介護現場の切実な声を聞いた「介護総点検」について



五十嵐みどり 議員

公明党は、介護を最重要課題と位置付け、全国で総点検を実施し、その中で「介護を受けた場所」との問いに「入所系の介護施設」と回答した方が約46%、「自宅がよい」とされた方が約42%でした。高齢者が介護を受けている場所は「7割強が自宅」で、

同時に「介護する家族の身体的、精神的、経済的負担が大きい」との回答も寄せられました。

新聞報道等では、老老介護や介護うつ等に伴う悲しいニュースも聞かれるなど、在宅での介護を支える体制や拠点づくりを急がなければなりません。「小規模多機能型居宅介護事業」は、住み慣れた自宅や地域の中で生活を続けるための支援拠点となるもので、普及が期待されます。そこで、春日部市における促進の取り組みについて伺います。

また、春日部市では介護を必要としない高齢者は、87.4%ですが、介護予防事業についても伺います。

○健康保険担当部長

小規模多機能型居宅介護事業は、市内8地区のうち2地区で事業者を内定し、市でも側面的な支援をしています。

また、介護予防は、高齢者の方がいつまでも健やかに暮らせるよう、身体能力の維持・向上を目的に事業を行っています。

このほか

○学校での取り組みについて
○武里小学校西側の通学路の改修を

ワンワン住民票の作成と市公式ホームページにペット情報を



大山 利夫 議員

今年から板橋区では、飼い犬の登録をしている区民を対象に、犬の名前や飼われている住所などを記した「犬の住民票」の無料発行を開始しました。飼い犬の登録手続きを促すことで狂犬病予防ワクチンの接種率を向上させ、さらに、飼い犬を家族の一員として紹介する道具にもなると期待されています。

そこで、当市でもワンワン住民票を作成してはいかがか。また、市公式ホームページに犬や猫の飼い方の説明などを掲載してはいかがか伺います。

○環境経済部長

ワンワン住民票の交付については、受付方法や住民票の書式等の準備が必要ですので、板橋区での効果を検証し、関係部署との調整など、導入に向けて検討してまいります。

また、市公式ホームページでのペットに関する情報の検索については、ペット情報の

充実を含め、早期に改良できるように担当部署と協議してまいります。

このほか

○小・中学生版「認知症サポート」養成講座の実施を
○学校健康診断に「近見視力検査」導入を提案する

○学校音楽に邦楽・和楽器と詩吟の導入を提案する

○「脳脊髄液減少症」について市公式ホームページに掲載
○3人乗り自転車購入費助成やレンタル制度導入

○市債残高「借金時計」を市公式ホームページに掲載
○幸松川の悪臭について



狂犬病予防注射